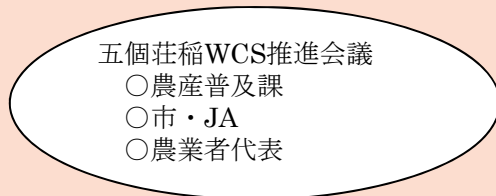


- 耕畜連携を効率的に支援するため、**農産普及課内に耕畜連携推進プロジェクトチームを設置**。地域全体の農業振興を見据えた指導・支援を実施。
- 関係機関との連携により、**小麦あと稲WCS生産体制を整備**。**水田の有効利用と農業所得の向上**につながった。
- **コントラクター組織を整備**。収穫調製作業の効率化と牛ふん堆肥散布作業による**資源循環農業のシステム化**を確立。

具体的な成果

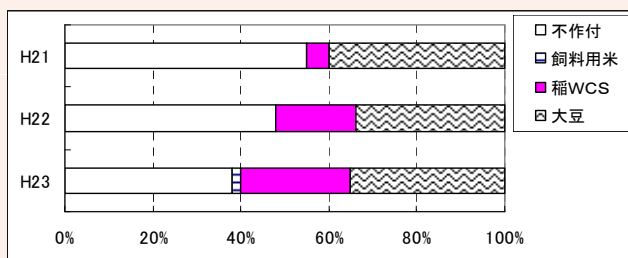
1 担い手の経営安定に向けた稲WCS広域営農組織の育成

- 推進会議の設置で**問題点の早期解決と体制整備の円滑化**



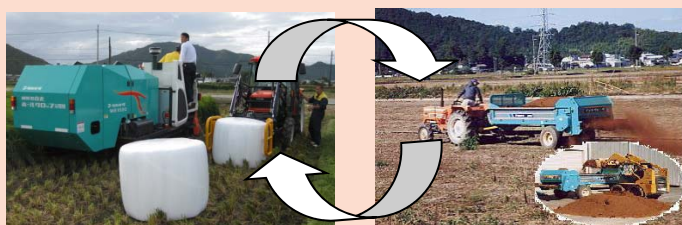
2 小麦あと稲WCS生産の推進による水田利用率の向上

- 推進会議での検討・農家指導により**小麦あと稲WCSが年々拡大**



3 耕畜連携による資源循環農業システムの構築

- 稲WCS作付けほ場への堆肥散布により、地域で産出される牛ふん堆肥の全量を地域内のほ場へ還元できるようになり**資源循環農業のシステム化を構築**



畜産農家へ供給

耕種農家へ供給

普及指導員の活動

平成21年：機械導入および稲WCS作付

- 新たに組織した**五個荘稲WCS推進会議**を軸に導入機械の規模や運営方法を検討。

- 集落代表者や個別経営体を中心に稲WCS作付を推進し、**4haで作付スタート**。

平成22年：収穫調整作業のコントラクター組織の設置と作付拡大

- **栽培研修会を実施し、20haまで作付拡大**。
- 急激な面積拡大に対応するため、**JA施設の空きスペースの活用や地域外の畜産農家への供給を提案**。

平成23年：稲WCS品質向上対策と低コスト省力栽培の検討

- **地域外畜産農家との契約で作付を25haまで拡大可能に**。
- WCSの品質改善のため、乾田化対策を中心に栽培管理を指導。

平成22年～23年：耕畜連携推進プロジェクトチーム(PT)設置

- **課内にPTを設置。畜産・作物担当が連携しバランスの取れた指導・支援を実施**。

普及指導員だからできたこと

- ・地域で問題となっていた**耕種と畜産の課題を整理し、稲WCS生産の取組を提案することで耕畜連携を推進**することができた。

- ・稲WCS生産を核として**地域農業の再編に寄与**することができた。

1. 取組の背景

東近江市五個荘地域は水田面積約 470ha で、土地利用型農業を中心に早くから集落営農に取り組んでおり法人化が進む一方、規模拡大を目指す認定農業者や酪農家も地域内に点在している。このような中、集落営農組織や認定農業者に対する経営支援や、耕畜連携による堆肥散布の推進により農業所得向上に取り組んできた。

しかし、農業環境や情勢の変化により農業全体が沈滞化してきていることから、稲WCSの導入を契機に関係機関・団体が課題を共有し、地域農業の再生に取り組むこととした。

2. 活動内容（詳細）

〔平成 21 年：機械導入および稲WCS 作付け〕

専用収穫機による実演会と酪農家での試験的給与の結果、飼料としての高評価が得られ、地域農業再生に向けた稲WCSの取組を円滑に推進するため、平成 21 年 3 月に各関係機関で組織する五個荘稲WCS推進会議（以下推進会議）を設置した。この組織で機械導入の検討を行い、酪農家組織が核となって収穫調製作業受託組織を立ち上げることで合意することとなった。

稲WCSの作付は、地域の集落代表者や個別経営体を中心に推進し、約 4 ha の作付けでスタートした。併せて、稲WCSの収穫調製作業を円滑に行うため地域でオペレーターを育成し、コントラクター組織に発展させることとした。

県ではJAと定期的に巡回指導を行うとともに情報誌の発行を行い収量確保を支援した。

〔平成 22 年：コントラクター組織の設置と作付拡大〕

栽培研修会を実施し、地域全体で希望者を募った結果、助成金制度の後押しもあり、計画以上の作付希望となった。推進会議では、急激な面積拡大による品質や収量の低下は今後の稲WCS利用意欲の低下につながることから、安定生産を行うための条件を設定し、作付調整を行った結果、20ha の作付となった。

面積拡大に伴い、酪農家での全量保管は不可能となり、JA施設の空きスペースを活用し一時保管することとした。併せて、生産過剰分(約 350 ロール)の解消と翌年度への利用拡大をはかるため、給与体系を見直し、地域内需要の増



写真：情報誌の発行

大と地域外の畜産農家への供給を検討した。

[平成 23 年：稲WCS品質向上と生産コスト低減]

地域外の畜産農家と契約ができたことから作付面積目標を 25ha に拡大した。しかし、面積の拡大に伴い、品質面の問題が発生した。特に前年産のロールにカビが発生し、問題となったことから、その対策を協議した。さらに、湿田による作業効率の低下が課題となったため、乾田化対策を中心に栽培管理指導を行うとともに、低コスト化・省力化に向けて直播栽培や疎植栽培、肥培管理についても検証した。

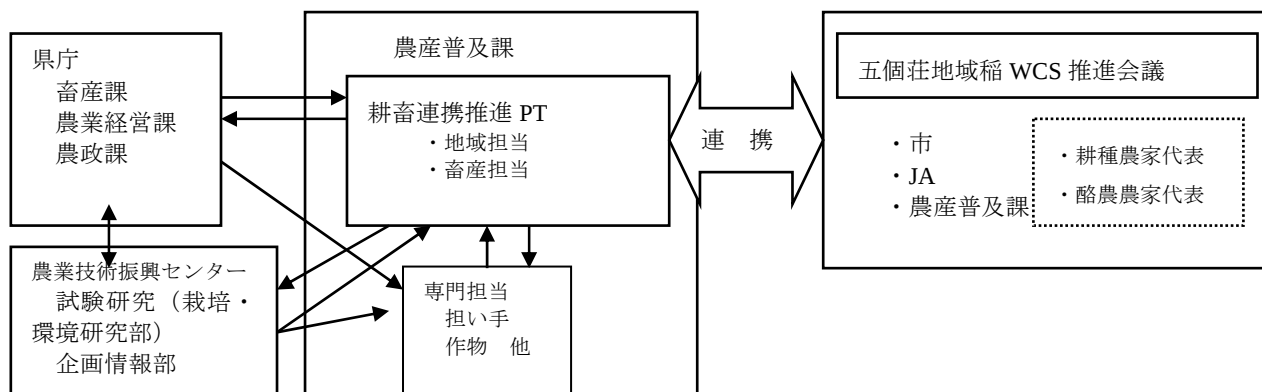
稲WCSのPR活動のため、各種研修会と併せて、稲WCSでの水田アートを提案し、地元集落営農組織が幹線道路沿いで稲WCSによる水田アートを実施した。



写真：水田アート実施集落

[平成 22～23 年：耕畜連携推進プロジェクトチームの設置]

耕畜連携の動きに対し効率的な支援を行うため、平成 22 年度から農業普及課（普及指導センター）内に耕畜連携推進プロジェクトチームを設置した。これにより国や県庁各課からの情報が一元化されるとともに、地域の現状や課題の集約化が図られ、地域全体の農業振興を見据えた中でトータル的にバランスの取れた指導・支援が継続できるようになった。



図：課内 P T と五個荘地域稲 WCS 推進会議との関係

3. 具体的な成果（詳細）

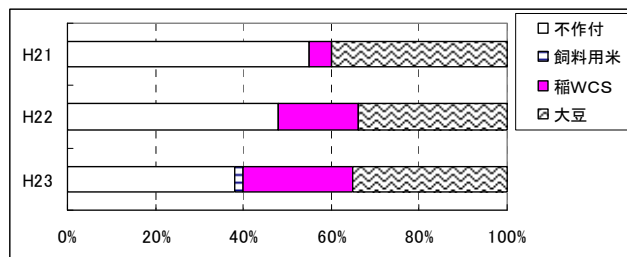
（1）担い手の経営安定に向けた稲WCS広域営農組織の育成

稲WCS生産体制の整備により、水田有効活用的手段に幅ができ集落営農等での生産意欲が高まった。また、認定農業者および青年農業者を専属オペレーターにしたことによる作業の効率化で、スケールメリットが生まれ、所得向上

につながった。

（２）小麦あと稲WCS生産の推進による水田利用率の向上

関係機関・団体との連携によって問題点を早期解決するとともに、耕畜双方の要望を整理し、指導・助言したことによって事業が円滑に推進できた。また、小麦跡作付けを前提とした推進では、収穫以降の作業をコント



図：水田高度利用率の推移

ラクター組織が請け負うことにより、耕種農家が取り組みやすくなった。併せて、湿田等に対しては飼料用米への作付を誘導し水田の高度利用率が向上した。

（３）地域内での耕畜連携による資源循環農業システムの構築

稲WCS作付けおよび当該ほ場への堆肥散布により、地域で産出される牛ふん堆肥の全量を地域内のほ場へ還元できるようになった。課題となっていた散布作業についてはコントラクター組織で行うことにより、効率的な作業が実現でき、資源循環農業のシステム化ができた。

４．農家等からの評価・コメント

（五個荘地域の稲WCS生産組織・利用酪農農家）

（耕種農家）

麦跡品目として収量等も安定し定着してきた。資材費等の生産コスト削減については今後も検討する必要があると思われる。直播については今後も挑戦していきたい。

（酪農家）

安全安心な地域産飼料として安定的に利用できるよう給与方法も工夫していきたい。

５．普及指導員のコメント

（甲賀農業農村振興事務所農産普及課・副主幹・大堀英樹）

（東近江農業農村振興事務所農産普及課・副主幹・金子 誠）

稲WCS定着・拡大と品質向上に向け、関係機関と連携しながら、栽培（耕種農家）・収穫調製（コントラクター）・需要拡大（酪農農家）を対象に一

体的な取組ができた。

取組当初は、飼料用ということもあり耕種農家内の意欲は必ずしも高くなかったが、指導・支援を通じて、耕種農家で品質向上の機運が高まり、特に乾田化や収穫調製時の作業改善に意識向上が見られた。

6. 現状・今後の展開等

地域農業の継続発展を目指し、集落営農組織の法人化や効率的な作業体系を進める中で、経営体をつなぐ広域組織は、個々の経営体の弱点を補完し合う重要な役割を果たすと考えられる。今回の取組を、今後、法人間連携や地域営農システムにつなげていくためのステップとして、現在の稲WC Sのコントラクター組織を活用して、稲わらの飼料化を推進していく。稲わらは貴重な有機質資源であるが、小麦作付時には大部分処分されるケースが少なくない。耕種農家の所得向上と飼料用稲わらの県内自給率向上に向け、稲わらの飼料化、収集を地域をあげて推進していきたいと考えている。